



TITLE:

「価値の生産価格への転化」 - 資本主義から共産主義への移行における価格範疇(二) -

AUTHOR(S):

芦田, 文夫

CITATION:

芦田, 文夫. 「価値の生産価格への転化」 - 資本主義から共産主義への移行における価格範疇(二) -. 経済論叢 1961, 88(3): 203-221

ISSUE DATE:

1961-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/132841>

RIGHT:

經濟論叢

第(十)卷 第三號

儒学における社会構造論と經濟論……堀 江 保 藏 1

日本における本源的蓄積期の一考察…関 順 也 18

政府部門の理論的考察(二)……………池 上 惇 41

「価値の生産価格への転化」……………芦 田 文 夫 58

昭和三十六年九月

京都大學經濟學會

「価値の生産価格への転化」

——資本主義から共産主義への移行における価格範疇(二)——

芦 田 文 夫

消滅の第二の段階

「価値形態にもとづく価格」

資本主義的生産様式が生産価格は、社会主義的生産様式において、「生産価格形態にもとづく価格」として消滅の第一の段階をたどる。それは生産価格があらわす運動形態が遺産として副次的に利用されることであった。だが、やがて、社会主義生産のいっそうの発展は、古い運動形態との矛盾を鋭くし、消滅の第二段階への転化、すなわち、 M の $C \cdots V$ にたいする連関の形態から M の V にたいする連関の形態「価値形態にもとづく価格」への転化によって、ひとまず解決がはかられる。本稿では、ソ連における一九五六年いらいの「価格論」および「投資効率論」「採算性論」の検討をおこなうなかで、「価値形態にもとづく価格」があらわす運動をあらかにしたい。

「価値の生産価格への転化」

一

一九五六年二月、第二〇回党大会によって、歴史的 shortest 期間のうちに人口一人あたり生産高でもっとも発展した資本主義国に迫いつき追いこすという基本的経済課題の解決、共産主義の物質的技術的土台の創造、そしてその中核としてのオートメ化や原子力の利用とむすびついた壮大な技術革新の要請があたえられた。とともに、生産手段、とくに固定フォンドの厳密な価値的规定と経済性の計算の問題が提起され、一連の新しい経済学上の諸論争が開始されることになった。「減価償却論」「投資効率論」「採算性論」などがそれである。「価値・価格論」もその一環をなしていた。

それらは、理論的には、一九五二年スターリン論文の社会主義のもとでの価値法則にかんする命題の再検討から出発してい

た。価値法則の客観性を正当に指摘しながら、その命題は、一は、商品生産の必然性について、それを生産手段にたいする二つの所有形態の存在だけにもとめ、他は、商品生産の範囲について、それを個人的消費資料にかぎり、「生産手段は商品としての特質をうしない、商品ではなくなつて、価値法則の作用範囲のそとに出てしまひ、商品としての外被（計算その他）を保持しているにすぎない」とされ、それらの根拠が売買、商品所有者の交代という主として交換関係にもとめられるところに、その特徴があつた。²⁾それは、つまるところ、国民経済を二つのセクターにわけ、商品生産の必然性はコルホーズ・協同組合的セクターにのみとめ、国家的・全人民的セクターにたいしてはそれとの交換関係をつうじて外から刻印されるにすぎないとするものである。これに照応して、価格範疇についても、一般的に生産におけるその意義を過少評価する風潮、とくに生産手段にたいしてはその価値的基礎が否定され、結果として恣意的なとりあつかいと根拠のないはなはだしい背離がもたらされていたのである。これが二〇回大会以後の新しい背景のもとで再検討をせまられることになり、第一に、商品生産の必然性について、交換関係からでなく生産そのものから出発しなければならぬこと、コルホーズ・協同組合的セクターのみならず国家的・全人民的セクターをもふくむ社会主義的生産の本質に内的に必然的なものとしてとらえなければならないということ、さ

らに、その命題は社会主義経済の統一性を無視した二元論的把握のうえにたつてゐるが、コルホーズ・協同組合的所有といえども社会主義的所有のひとつの形態でありそこの労働は直接に社会的な性格をもっていること、国家的・全人民的所有こそが社会主義的諸関係を統一する基礎であり商品生産の必然性の主要な原因はまずここから説明されなければならないこと、が指摘された。第二に、これと関連して商品生産の範囲について、生産手段の「本質」「実体」のない「外被」「形態」なるものはありえない、という批判である。³⁾

いま、価格範疇についてみれば、一般的に、共産主義建設におけるその意義の正当な評価、とくに生産手段にたいするその法則的把握がこころみられるようになったのである。具体的に問題になったのは次のような点である。第一点は、現行価格制度の認識にかんしてであり、前稿で検討をくわえた第一部門と第二部門の価値と価格の相互関係の問題である。第二点は、第一部門と第二部門のあいだの価格のひずみが発生した歴史的事情とその解消の方途にかんしてである。さいごに、第三点は、現行価格制度が改訂されるばあいいかなる基準がとられるべきかという問題であり、もつとも中心的な論題となつてゐた。それは、価格構成要素のうち①+M部分にくわえられるM部分の部門配分基準いかにという形式において提起される。これにたいしては三つの異なつた原則が主張された。一は、M部分を賃金部分

Vに比例させようとする「価値論」(ストルミリン、クロンロード、プロブスト、ポール、ノートキンら)、二は、生産フオンド部分に比例させようとする「生産価格論」(マルリシエフ、アトラス、ノボジロフ、カントロビッチ、バーク、ザハロフ、ソーパーら)、三は、原価部分の十%に比例させようとする「原価論」(バチューリン、コンドラシエフ、および、その傾向をくむものとしてマイセンベルグ、クリュフ、サコフ、ロバトキン、ツァゴロフら)であった。「原価論」は方式としては従来の継承であり、その主張も実際の経験的側面からするものというかたむきがつよい。この価格形成の原則にかんする問題の本質は、「原価論」をもふくめての「生産価格論」と「価値論」との対立、すなわち、社会主義のもとで価値の転化形態が価格範疇として存在するかどうか、という点にあったといえるであろう。以下では「価値論」と「生産価格論」に焦点をあわせて検討をくわえていきたい。

- (1) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』飯田訳、国民文庫版、六四頁。
- (2) 同右、二三四頁、六三頁。
- (3) さしあたって、木原正雄訳編『価値と価格の理論』一九五八年を参照。その後の主なものとして、И. Крюков, О. Топалов, Прохорова в Условных сопоставлениях, «Вопросы экономики» No. 10, 1958 г.
- (4) 野々村一雄、岡稔「社会主義のもとでの価値と価格」

「仙仙の生産価格への転化」

《経済研究》一九五八年四月号、岡稔「計画経済のもとでの価格と経済計算」《経済研究》一九六〇年一月号を参照。

二

前稿で検討をくわえた「生産価格形態にもとづく価格」がもつ矛盾——価格と価値の背離による基本的な運動形態の攪乱——をなくするためには、原則的に価格は価値に一致させられなければならない。社会主義生産の発展がその矛盾を鋭くし、現実的にも一致が要請されるようになった事情についてはさきにふれた。「価値論」の主張はその理論的表現であった。主唱者クロンロードは、社会主義のもとにおける価値法則の特殊歴史的機能として、(一)生産諸部門への労働の計画的配分の過程で、個別的労働、集団的労働を社会的労働に計画的に包摂するさいの補助的ではあるが必然的な形態として、(二)社会的労働の節約と生産の増大にたいして物質的刺激をあたえる機能(それは生産、分配、交換の分野における経済計算制と価値的諸関係のシステムによって実現される)、(三)価値形態での労働の計算の機能——をあげ、そのそれぞれが価格と価値の一致を本来的に要求し、背離はこれらの機能が実現するための最適条件と衝突せざるをえないことをあきらかにしている。そして、流通過程でのM部分の再分配については、価格形態によるものが、第一に生産部面から非生産部面への価値の無償再分配がおこないえな

いこと、第二に、交換される部門間での背離の可能性がぎりぎりであるので大量の移転には不十分であること、第二に、大量の移転をしようとすれば不均等な背離をもたらすうえその水準が頻繁に様々に変化し価値法則の機能と計画価格の安定性に矛盾すること、という理由によってそれが一時的、補助的なものにとどまり、直接的財政的形態によるものが基本的なものとされる。「価値の諸機能のうちで生産におけるその機能が優越する」ということが、価格についても、生産におけるその機能が分配、再分配過程、流通過程におけるその機能にたいして優越するということを条件づける。」¹⁾「生産価格論」がいぜんの段階における背離の矛盾を解決するところかふたたび同種の矛盾をもたらし結果におわらざるをえない、とする批判は的を射たものといえよう。まず、この点で「価値論」の正当性がみとめられる。

では、あらたに「生産価格論」が提起されることにはどのような積極的な意義があったのであろうか。はじめに、「生産価格論」が主張する「価値の転化・変容」の論拠を検討してみよう。

それらの根底には、生産力的契機にもとづく歴史的アナロジーがみられる。すなわち、価値法則は単純商品生産の法則であり、生産力のより高次の発展段階たる資本主義では生産価格法則が作用する。社会主義は前者への逆もどりでなく後者のい

っその発展でなければならない、とするものである。²⁾

具体的には、第一に、移転価値と新たにつくりだされた価値は全価値をあらわすものではない、ということである。生産力が発展し、固定フォンドへの投下が多少とも著しい量に達するようにになると、 $(+)+(-)$ は「完全な」「現実の」社会的労働支出をあらわさなくなり、生産価格が「現実の価値」「社会的な価値」となる。³⁾ 国民経済におけるM部分の総量も、平均的装備度の条件のもとにおける生きた労働の結果としてみられなければならない。マルリッシュェフは、同一部門内について、「それぞれの生産部門には技術によってより多く装備された企業、よりすこししか装備されていない企業がある。技術の装備度がよりたかいところでは、労働は同一の労働量がよりすこしの技術しかもっていない企業でつくりだすよりもさらににおくの価値をつくりだす」と書いているのにならんで、異部門間についても、「労働の生産力は、どこにあっても、固定フォンドの存在に依存している。固定フォンドが増やされた部門の働き手は、同一の実質賃金のもとで労働手段がもとのままである他の部門の働き手よりも、さらににおくの剰余生産物を社会のために生産しはじめる」としている。⁴⁾

第二の論拠は、さらにそれを全国民経済的観点にたつてみたばあいであり、生産価格方式のみが全社会的労働支出、「総原価」(パーク)⁵⁾あるいは「国民経済原価」(ノボジロフ)⁶⁾とよ

第1表 (単位100万ルーブリ)

バ リ ア ン ト	年 生 産 原 価	投 資	逆 連 関 出 支	較 差 出 支
	C	K	Kr	C+Kr
I a	91	50	3.3	94.3
II a	90	60	4.0	94.0
III a	88	70	4.7	92.7
IV a	81.2	80	5.3	86.5
V a	80	100	6.7	86.7
I b	76	50	3.3	79.3
II b	72.8	70	4.7	77.3
III b	71	80	5.3	76.36
IV b	70	100	6.7	67.7
I c	64	50	3.3	67.3
II c	63.5	60	4.0	67.5
III c	62.9	70	4.7	67.6
IV c	60.8	80	5.3	66.1
V c	60	100	6.7	66.7
I d	53.2	50	3.3	56.1
II d	50.7	80	5.3	56.0
III d	50	100	6.7	56.7
I e	42.6	50	3.3	45.9
II e	40.6	80	5.3	45.9
III e	40	100	6.7	46.7

げられるものの最小限の発見を可能ならしめる、ということである。生産力が発展し、異なった部分で異なった固定ファンドの量が利用せられるようになると、各個別生産物の労働支出の最小限という課題にかわって、その全般的最小限の発見という課題が提起される。というのは、ある生産物にたいする支出の増大が他の生産物にたいする支出の減少をひきおこすといった逆連関（たとえば、総投資額が制限されているばあいの投資Kと経常支出Cとの逆比例的連関）を発生させ、個別的最小限相互の非両立性をもたらすからである。したがって、全般的最小限に照応するバリエーションを選択するためには、逆連関支出を考慮にいれること、すなわち、国民経済の最終生産物を生産するための支出のうちで当該生産物の生産に由来する増加分を計算し

なければならぬ。具体的には、〈各個別生産物を生産するための支出+逆連関支出-較差支出〉をもちいておこなわれる。これらを数学によって展開するのは、ノボジロフ、カントロビッチである。いま制限されている手段が一種類（K、たとえば投資）だけのばあいを、ノボジロフにしたがって例示しておこう。第1表において、総投資量（四億一千万ルーブリ）、および、各バリエーションIa、Va、Ib、IVb、Ic、Vc、Id、IVd、Ie、Ve、Ie、Ve、Ie、Veはあたえられている。なお、a、eのバリエーションは、たんに企業あるいは企業グループという狭い範囲についてだけでなく、部門という国民経済的問題についてもまたあてはまる、とされている。ここで、制限された手段の各用途はいずれもみな同一の用途、すなわち制限された手段の最適バランスを作成するのに必要な標準指標と等しい効率をもつ用途を排除するものとみなされ、Kは投資ルーブリにとまらう逆連関支出のノルム、Krは投資Kによっておこる逆連関支出、C+Krは較差支出をあらわす。これを利用すれば、Kの値いかにかわらずいづのばあいにもC+Krの最小の各バリエーションを選択することによって、それらの全生産支出Mを最小に

することができる。そして、收れん的接近法によって $\sum M_i X_i$ が投資限界と合致するようなりを発見すれば、それが適正な標準効率指標となる（第1表においては、 ≈ 1.087 ）。なお、ラジランジェの方法をもちいればこのようにする必要はなく、一般に、 $\sum C_i + \sum M_i \sum A_{ij} = \min. \sum M_i \sum Q_{ij} = Q_0$ （各種の労働投下条件、たとえば生産手段、投資などが m 個あるとし、それぞれ現存量を Q_0 であらわす。ただし、 $h=1, 2, \dots, m$ である。国民所得が対象化されている n 個の異種生産物を生産しなければならぬとし、各生産物にたいする労働支出を Q であらわす。ただし、 $1, 2, \dots, n$ である。第 i 番目の生産物にたいする生産手段 h の支出を q_{ih} であらわす）を同時に成立させる生産手段の乗数 λ_{ih} がえられ、それは $\sum C_i = \min.$ ならしめることがわかる。このように、生産価格方式にもつく $C + \lambda Q$ によって測定された労働支出こそが、その全般的最小限の発見という課題に直接にこたえることができる、と「生産価格論」は主張するのである。

ところで、以上の諸論拠には、論争の過程で「価値論」によってマルクス価値論からの逸脱とはげしく批判されたように、多くの誤謬と論理的矛盾がそのうちにふくまれていた。

第一の論拠は、基本的に、価値そのものとその転化形態との混同に立脚し、生産価格を価値と同一視する（「完全な」「現実の」価値）という誤まりをおかしていた。したがって、生産

価格のもつ資本主義のもとの特殊な転化の内容がとわれることなく、生産力の一定の発展段階にたつたあらゆるばあいにもそのままふえんされようとしたのである。価値の量、あるいは M の量が技術裝備度に依存するとする主張が、等量の生きた労働は等量の価値をうみだすという価値論の命題にそむくものであることはあきらかである。第二の論拠は、資本主義の生産価格とのアナロジーをいっそう具体的にあらわしていた。その本質は、平均利潤率に類似の標準効率指標を媒介にして、同一部門内運動および異部門間運動を統一して解決しようとするものであった。そこではたしかに、無政府的な諸資本の同一部門内および異部門間の競争のなかで成立する平均利潤のばあいとはちがって、それぞれは計画的な性格をもつようにされていた。だが、まさにその計画的ならせようとしたことが、それに致命的な論理的矛盾をあたえざるをえなかったのである。しばしば指摘されるように、ノボジョフ、カントロビッチらはともにその出発において、なんらかの部門間の最適バランスを前提としているという矛盾である。あとの投資効果の最大限を発見する方法はいっそうあきらかであるが、第一表でも、各部門のバリエーションの質と量、その分布の中ははじめに与件として前提され、選択はそれらの範囲内のことにしかすぎないという構造になっている。ところが、社会主義計画経済はこれらの与件を変革的に規定していくところにこそその課題があったの

であり、そのかぎりで問題はすこしも解決されていないのである。もし、この前提となつてゐるワケをとりざるとすれば、それに計画的な性格をあたえていた基底がなくなり、平均利潤率による自動調節機構とならば異ならなくなるであらう。もともと、唯一の媒介者としての標準効率指標による運動と計画的運動とは両立しえないものである。彼等の数学的方法が靜態的局部的課題についてはともかくも、動態的全国民經濟的課題には適用しえないという一般的に是認された評價もここに理由があつたといえよう。

- (1) В. Кронрод, Стоимость как база в условиях социалистической экономики, 《Вопросы экономики》 No. 10, 1960 г.
- (2) たとえば、ノボシロフ「社会主義經濟における支出と結果の測定」(ネムチンフ編『マルクス經濟学の数学的方法』岡訳、上巻、四九頁)の支出測定史の奇妙な合則性の項。
- (3) Л. Вагг, С. Захаров, Об оценке экономической, 《Вопросы экономики》 No. 7, 1960 г.
- (4) М. Лейшифф「社会主義經濟における価格形成のいくつかの問題」(木原訳編、同上書、九三頁、九五頁)
- (5) Л. Вагг, С. Захаров, Там же.
- (6) ノボシロフ、同上書。
- (7) ほかにも Л. Канторович, 『Экономический расчет наилучшего использования ресурсов』 1959 г. 343 с.; Л. Канторович, Об исчислении производственных затрат,

「価値の生産価格への転化」

《Вопросы экономики》 No. 2, 1961 г.

- (8) ノボシロフ、同上書、一〇九頁、一五八頁。
- (9) А. Кан, О неправильной концепции экономических расчетов, 《Вопросы экономики》 No. 5, 1960 г.;
- А. Кан, Экономическая теория и применение математики в экономике, 《Вопросы экономики》 No. 11, 1960 г.;
- А. Богарский, К вопросу о применении математики в экономике, 《Вопросы экономики》 No. 2, 1961 г.

三

しかしながら、「生産価格論」の論拠には、以上にあげた誤謬と論理的矛盾にもかかわらず「価値論」にはみられないある積極的な内容がふくまれているのがしられる。それは、生産手段、とくに固定フォンドの要因である。社会主義のもとで、M部分が生きた労働Vに連関させられるだけでなく生きた労働と過去の労働C:Vにも連関させられるとすれば、そのときにとるより複雑化された運動形態の問題、すなわち「社会主義のもとでの価値の転化」ともいふべき問題を積極的に提起していたからである。

資本主義のもとで、価値の生産価格への転化は、剰余価値が価値そのものとしてだけでなく利潤の形態においても追求されなければならないこと、すなわち、MがVだけでなくC:Vにも連関させられることを直接の契機としておこなわれる。その

さい、Cの要因は、直接的生産過程および流通過程のそれぞれから資本主義的に特有なかたちで析出されてきたものであった。

「資本論」第一巻においては、資本の拡大再生産におけるV労働力補充の問題の資本による解決形態として、Cをもふくむ運動形態、有機的構成高度化が展開されていく。したがって、それは同時に資本による相対的過剰人口の創出としてであり、一方で資本家の富の増大、他方での労働者階級の相対的絶対的窮乏化の増進を結果するものでもあった。この発展運動は、第三巻において利潤範疇の成立とともに、あらたな法則、利潤率低落法則があらわすより複雑化された運動形態においていっそう具体的に展開されていくのである。「資本論」第二巻においても、資本の循環形式の発展、 $G \cdots G'$ から、 $p \cdots p'$ が、 $W \cdots W'$ 、さらに社会的なそれへの発展が、そのうちにCをもふくむ運動形態として展開され、流通過程での転化の基礎的条件があらわされていく。この循環運動は、第三巻において利潤範疇の成立とともに、あらたな法則、利潤率均等化法則があらわすより複雑化された運動形態においていっそう具体的に展開されていくのである。このように、直接的生産過程および流通過程のそれぞれから資本主義的に特有なかたちで析出されてきたCの要因を基礎的条件として、利潤範疇が成立する。そして、それを直接的契機として阿過程は統一され、資本はあらたな二つの法則によってしめされるより複雑化された運動形態であらわれ

るのである。

「生産価格論」には、Cの要因による労働支出の減少 $\parallel M$ 部分の増大というかたちで、社会主義のもとでのこの運動形態の複雑化の問題があらわされているのがしられる。その論拠には、同一部門内において生ずる「超過利潤」に類似の問題がだされていく。第一巻での特別剰余価値は、第三巻総過程においてMがC・Mに連関させられるや、それはすずんだ技術と生産方法の結果として超過利潤としてあらわれる。社会主義のもとでも、生きた労働がそのものとしてだけでなくCをもふくむ運動形態、つまりフォンドの有機的構成高度化として展開される。そして、このCの要因によって労働支出の減少 $\parallel M$ 部分の大きさがことなってくるという問題である。その論拠にはまた、異部門間において生ずる「平均利潤」に類似の問題がだされていた。各部門の有機的構成度がことなるともついで、第三巻総過程においてMがC・Mに連関させられるや、そこに平均利潤が成立した。社会主義のもとでも、各部門において有機的構成度が相違するという事情は、Cの配分いかんによって各部門での労働支出の減少のいどをことならせ、なんらかこれをM部分に反映させる必要があるのではないかという問題である。さらに、それには、Cの要因を考慮にいれることが同一部門内、異部門間でひとしく個別的最小限相互の非両立性という逆連関をひきおこし、ここから全般的最小限の発見というかたちで生産過程

と流通過程との統一が要請されるようになり、運動形態の複雑化の問題が提起されることが示唆されていたのである。

たしかに、社会主義のもとでも、生産過程、流通過程のそれぞれから特有なかたちで析出されてきたCの要因が基礎的条件となつて、両過程の統一がおこなわれる。ただ、そのさいの直接的契機となるものは、資本主義のもとでは本質的に転換しMの主導性においておこなわれる連関ではなくなっている。ここで、そのちがいを詳論することはできないが、それが以下で考察するような同一部門内運動、異部門間運動のより複雑化された形態におけるちがいをもたらすのである。『生産価格論』は統一の契機を効率係数なる範疇にもとめ、Mの主導性においておこなわれる利潤範疇による統一の形態をそのまま社会主義にあてはめようとしていた。次節で、社会主義のもとでの同一部門内運動、異部門間運動のより複雑化された形態を検討し、そのなかで遺産としての価値の転化形態（投資効率）「採算性」がいかに変形してあらわれるかをあきらかにして、利潤範疇による統一の形態が適用しえないことを論証するが、ともかくも、社会主義のもとにおいても、この統一のための基礎的条件をあたえるものがCの要因なのであり、この点で『生産価格論』は積極的な内容をもっていた。

「価値の生産価格への転化」

とめると、第一に、生産価格の要素としての平均計画利潤は、国民経済の総M部分と当該部門の生産ファンド額との二つの要因に依存するので、生産ファンドの効率的な利用をもたらし、第二に、投資の効率的な利用をうながす。そのさい現実に使用されている「回収期間」指標が生産価格範疇にはかならないことがしばしば引合いにだされた。第三に、技術進歩の促進、それは生産価格が高い有機的構成度をもった部門において価値にもとづく価格よりもより高い利潤の率を保障するからである。第四に、生きた労働と過去の労働によることとなった装備度をもつ部門の経済活動に等しい条件をあたえ、結果としてホブラスチットを強化する。

これにたいする『価値論』からの批判は、『生産価格論』が積極的に提起している問題に正面からこたえない消極的なものが多かった。第一の点にたいしては、部門間競争が欠如しているばあいには価格による刺激作用は部門にたいする平均的単一価格でありさえすればよく、価値にもとづく価格でも同じ作用をはたせること。第二の点にたいしては、社会主義のもとで投資の部門間配分を規定するものはバランス方法であり、部門内選択には平均ではなく特殊部門別回収期間がもちいられていること。第三の点にたいしては、部門間競争と利潤率による投資の部門間配分の規制の条件が失われているばあいには、そのようにならないこと。第四の点にたいしては、部門間競争と資本の

移出入にむすびついていない社会主義のもとでの経済計算制においては、個別的価値の社会的価値への還元が問題となるのであって、これは価値にもとづく価格ではたされる。そして、以上の諸機能は生産価格でも遂行されるが、背離のために不十分でありえない、とされる。

このようであるかぎり、論争は平行線をたどらざるをえない。アトラスは、一般的に生産価格範疇が資本主義とのアナロジーでいけないというのなら価値範疇もおなじではないか、と反問しているがげだし当然であらう。³⁾「生産価格論」を内在的に批判するためには、社会主義におけるCの要因にもとづく運動形態のいっそうの複雑化を積極的に展開し、そのなかでそれが主張する転化形態の誤まりをあきらかにしていかなければならないのである。

(ここで、「平均された社会的価値」⁴⁾あるいは「平均された価値」⁵⁾というかたちでの価値の変容を主張する「原価論」の論拠と、「価値論」によるその批判を紹介しておきたい。

まず、それが諸企業に同等な採算性の条件を保障し経済計算制を強化することが、ひとしくあげられる。これにたいする批判はさきの「生産価格論」にたいするもの(第四)と同じである。つぎに、「原価論」の特徴である実際の歴史的側面からする説明、すなわち、原価の基礎と取引税とによって特徴づけられる現行価格制度のもとにおける第一部門と第二部

門の背離を客観的に必要な恒常的背離、変容としてとりあつかおうとする。そのための具体的論拠としては(1)剰余生産物価値の必要な再分配のため(2)個々の部門での再生産の具体的条件を保障するように差をつけた利潤がきめられなければならないこと(3)社会主義のもとでは個々の経済諸機関のあいだの相互関係にこそ価値法則の作用の現実的基礎があるのであって、その総体においてすべての価値が補填される必要はなく原価の補填だけでよい(4)背離が歴史的に長期にわたって存在したばあいそれを基準とみなすことができる(5)価値法則の積極的利用ということは恒常的背離を排除しないばかりかそれを前提とさへする、などがあげられる。(1)の論拠にたいする批判はすでにのべたところからあきらかであるが、(2)にたいしては、それが、再生産の種々の変動的要因に依存させることによって価格形成の価値的基礎と客観的基準が失われ経験的恣意的とりあつかいにおちざるをえなくなるという点、(3)にたいしては、社会主義のもとでの価値の運動を一面的にみではならず、たとえそれが再分配の課題を攪乱しないとしても価値の生産の条件と矛盾するという点、(4)にたいしては、それがただちに社会主義の全期間にわたる客観的存在たることを意味しない、(5)にたいしては、積極的利用ということは個々の商品についての一時的な背離を必要とするのであって、恒常的な背離、あるいは価格一般の基礎としての

変容を前提とするものではないという点、で「価値論」から批判がくわえられた⁽¹⁾。

- (1) Я. Кронрог, Там же, сс. 93-95.
- (2) Я. Кронрог, Там же, сс. 93-95.
- (3) Атлас, Рентабельность и стоимость в социалистическом хозяйстве 《Вопросы экономики》 No. 10, 1960 г.
- (4) Н. Чартерлин «Н. Чартерлин 連邦国民経済における価値法則の作用と価格形成について」(木原訳編、同上書、七二頁)
- (5) Э. Н. Драншанин «社会主義社会における価値と価格」(木原訳編、同上書、一三六頁)
- (6) Л. Майенберг, Вопросы ценообразования в СССР, 《Вопросы экономики》 No. 7, 1957 г.
- (7) Э. Н. Чартерлин 連邦における価値法則と価格形成」(木原訳編、同上書、一三八頁) А. Кутков, О некоторых вопросах использования закон стоимости ценообразовании в СССР, 《Вопросы экономики》 No. 8, 1958 г.
- (8) В. Долганен, «Закон стоимости и его роль при социализме» 1959 г., сс. 221-2.
- (9) Н. Царков, Там же стр. 9.
- (10) М. Савов, Некоторые вопросы теории и практики ценообразования в СССР, 《Вопросы экономики》 No. 12, 1957 г.
- (11) Я. Кронрог, Там же, сс. 95-100.

「価値の生産価格への転化」

四

社会主義経済の現実において M と $C+V$ とが連関させられ、しばしば資本主義の利潤範疇にアナロジーされるものとして「投資効率」および「採算性」なる価値的カテゴリーがある。本節では、投資効率論争、採算性論争の検討をつうじて、これがどのような運動のなかでなりたつものかをみ、 C の要因にもとづく運動形態の複雑化の問題を積極的に展開していきたい。

ソ連における投資効率論争はふるい歴史をもっているが、戦後についてみても、一九四六年ころから始まる第一期、それから十数年をえていわゆるスターリン批判とともに始まる第二期と二つのピークを数えることができる。この論争で主として問題になった二つの点をみてみよう。

第一の点は、国民経済部門別配分の決定(計画化の段階)の問題にかんしてであった。第一期のはじめ、ノボジョロフらは全国民経済に一律の「効率係数」を達成しうる部門へ投資を配分すべきでありそれが一般の効率の極大化をもたらす、という主張をおこなった⁽²⁾。もっとも、その説明はこのように単純なものではなく、投資を国民経済の最終生産物生産プログラムを遂行するに必要な最小限投資額とそれを越える余剰投資額とにわけ、投資効果の最大限を発見する課題は後者にのみ限定されていた。そして、次の与件、(1)国民経済最終生産物の生産プログラム

(2) このプログラムの遂行に最小限必要な投資額とその部門別配分 (3) 計画されている国民経済的蓄積 (4) 最終生産物の生産プログラムを遂行するために必要ないさゝいの建設対象についての追加投資のバリエーション、のもとで、第一表とまったく同様に「効率係数」 η にもとづいて、Cの要因にともなう全般的最小限の発見の問題を解決しようとしたのである。さきのばあいでもそうであるが、そこでは、第一の条件として最小限投資額の計画的配分が前提され、余剰投資の配分はそのうえにのみかさねておこなわれるものであり、第二の条件として技術的バリエーションの中が前提される、という論理的矛盾がみられる。また、ノートキンも指摘したように、投資を二分することにはなんの現実的、理論的根拠もない。結局において、資本主義とおなじく「効率係数」をもって配分の調節者たらしめようとするものであった。これにたいしては、当然、多くの論者(ムスチスラフスキー、チエルノモルジク⁴⁾からブルジョアの均衡論として集中的な批判があげられた。そして、そのなかであらためて確認されたのは、社会主義のもとにおける投資の部門別配分の規制者は価値法則や個々の企業の採算性ではないということ、それとなりうるのは基本的経済法則、計画法だけであるということであった。つまり、その運動は「効率係数」によっては媒介されないものである。これは、論争の第二期において、次のように発展させられている。まず、投資の部門別配分を決定する

バランス方法とつぎにみる部門効率係数にもとづいておこなわれる各部門内部での決定とはそれぞれ別の次元にぞくするものとして区別されたうえで、あらためて総過程における両者の相互連関が複雑な問題を提起することに注意がはらわれ、この解明に現代数学の方法が適用されようとしている。次に、したがって、フォンドの有機構成度がことなるかぎり「効率係数」は各部門ごとに相違した大きさであるべきことが一般的に是認された。現在、実践のうえでもそのような「効率係数」がつかわれているし、現状の統計的調査によってもまたたしかめられている。もともと、少数ではあるが、部門効率係数は全部門一律であるべきだと主張した人々もある。パーク、アトラス、マルイシエフらの「生産価格論」者であるが、その根拠は、さきにみた技術進歩の費用と効果は全社会的に比較されてのみ意義をもつということのほか、社会主義のもとでは技術水準は全部門にわたって同一でなければならないということによる。だが、この主張は、理論的に再生産表式上で展開しても、また、実証的にもうらづけが弱い。

投資効率論争で問題になった第二の点は、各部門内部での投資対象の決定(企画化の段階)にかんしてであった。二つの論争期をつうじて、そのさいの指標として理論的、実践的に正面におしだされてきたのは、「回収期間」(追加投資が經常支出の節約によって回収される期間 $O = K_1 - K_2/C_2 - C_1, K_1$ と K_2

——二つの労働にかんする投資、 C_1 と C_2 ——二つの労働にかんする設備投資」あるいはその逆数「効率係数」であった。ところで、これらは追加投資と原価引下げからの利潤との比率という形式をもつものである。じじつ、最近ではそれが追加投資だけにかんするものであり原価節約も任意の二変種についてのものであるために基準的な部門平均原価とは関連をもちえないという欠陥が指摘され、変種と変種との選択としての「回収期間」 $K_1 = K_2 / C_1 - C_2$ ではなくて、もっと普遍的な公式、利潤と総投資の比としての「効率係数」 M/K というかたちにおいて展開されようとしている。もっとも、 M が $C \cdot V$ 、または生産ファンド K に連関させられるようになるまでにはいくたの論争をえなければならなかった。第一期においては、はじめ社会主義のもとでは投資と経常支出を共通に比較することさえできないという見解が強くだされていた。あるばあいには、経常支出が投資に還元されたり（ムスチスラフスキーの最低資本必要量指標）、他のばあいには、投資を生産物価値にはいる特殊な形態、すなわち減価償却をおしてのみ計算にいれることが提唱（レービンの最小原価指標）されたりした。これらは、従来この比較が「資本の生産性の理論」に關連づけられてきたことにたいする反動としてでてきたものであり、企画化の段階でのCの要因にとりもたえなないものとして、ともに拒否されるにいたった。その後、ノートキンによって、これは

「価値の生産価格への転化」

生きた労働と過去の労働の比較にはかならないとしてマルクス主義理論にもとづく根拠づけがこころみられるようになってから、経済理論上での展開をみたのである。そして、第二期にいたり、効率の唯一の指標は社会的労働生産性の上昇でありそれは技術的裝備度の増大によってもたらされるがこのための投資ファンドが制約されているとすれば追加投資、単位あたり最大の労働生産性の増大（労働支出の節約）が達成されなければならない、ということから、生産ファンド K がそれ自体として比較されることの意味が一般的に認められるようになった。

このように、投資効率なる範疇をめぐる、社会主義のもとでのCの要因にもとづく運動形態の複雑化の問題、すなわち、一方における企画化段階での同一部門内のより複雑化された運動、他方における計画化段階での異部門間のより複雑化された運動、それらの統一の問題が提起されていたのをしる。

では、論争のなかで示唆されてきた正しい理論的解決の方向にしたがって、これらを整理しておく。

第2表において、Cの要因、有機的構成度の変化と各部門におけるその相違が基礎的条件となつて、異部門間の運動と同一部門内の運動とは統一されより複雑化される。それぞれの部門における K （あるいは C ）、 V の大きさと M/K とのあいだには再生産法則の要求する一定の相互関係が存在しなければならず、ここに(1)各部門別配分の計画化と(2)各部門の有機的構成

第 2 表

		フ ォ ン ド	有機的 構成度	効率係数
Ⅰ 部 門	計画化の段階	K_1	$C_1+V_1+M_1$	V_1/K_1
	企画化の段階	k_1'	$c_1'+v_1'+m_1'$	v_1'/k_1'
		k_1''	$c_1''+v_1''+m_1''$	v_1''/k_1''
		\vdots		
Ⅱ 部 門	計画化の段階	K_2	$C_2+V_2+M_2$	V_2/K_2
	企画化の段階	k_2'	$c_2'+v_2'+m_2'$	v_2'/k_2'
		k_2''	$c_2''+v_2''+m_2''$	v_2''/k_2''
		\vdots		

「価値の生産価格への転化」

態をアナロジーし、異部門間運動、同一部門内運動をひとしく「効率係数」によって媒介させて解決しようとしていたのである。だが、検討したように、異部門間においては、その運動はすでに「効率係数」によっては媒介されず直接にまず K と V と

度の計画化とが、有機的に調整されなければならなくなるからである。つまり、流通過程での循環運動（バランス）と生産過程での発展運動（テンポ）とが総過程として統一され、異部門間、同一部門内のそれぞれの運動はそのモメントとしてより複雑化された形態のなかであらわれる。ノボジロフ、カントロビッチらは、本質において、利潤範疇による統一の形

第 3 表

指	標	劣 Ⅰ	Ⅱ	中 Ⅲ	Ⅳ	優 Ⅴ	部 門
1	投下 フォンド	K	160	180	200	220	1000
2	総生産物(現物)	P	8400	9100	10000	10900	11600
3	生産支出	$S=C+V$	78	82	88	94	98
	a) 物的支出	C	62	66	72	78	82
	b) 賃金	V	16	16	16	16	16
	単位あたり原価	S/P	9.29	9.0	8.8	8.62	8.45
4	平均ノルマでの蓄積	$M=0.75 V$	12	12	12	12	12
5	総生産物(価値)						
	a) 個別価値で	$W_s=S+M$	90	94	100	106	110
	b) 社会的価値で	$W_o=P \times 10$	84	91	100	109	116
6	実際の蓄積	$M_1=W_o-S$	6	9	12	15	18
7	再分配	M_1-M	-6	-3	0	+3	+6
8	投資効率	$R=M_1/K$	3.7	5	6	6.8	7.5

〈単位〉 2. ……千単位 3. の単位あたり原価……ルーブリ

8. ……% 他は百万ルーブリ

の共産主義的な連関の形態で計画化されていた。そして、同一部門内においてのみ、各部門の V/M の決定の結果としてあたえられる部門効率係数 M/M によってその運動が媒介される。したがって、当然、それは各部門ごとに相連する大きさとどまっていた。同一部門内運動のメカニズムについてみれば次のようだと考えられる。第3表では、部門内の企業が生産条件の劣位なものから優位なもの V へとグループ分けされている。

特別剰余生産物価値 $M-M$ あるいは剰余生産物価値 M はすでに各個別企業の労働生産力増大 $M-M$ の指標としてしか意義をもたなくなっているが、その大きさがいがいが、主としてすすんだ技術と生産方法の結果としてフォンドの有機的構成度 V/M のちがいがいによってもたらされたものであるかぎり、 R として対比させられる必然性がでてくる。ところで、この遺産としての転化形態、部門効率係数と各個別企業効率係数との相互連関は資本主義的な無政府競争のばあいとはまったくことなっている。それによって媒介されるのは社会主義的な計画的運動である。すなわち、各個別企業効率係数 R は部門内部で階層的にならんでおり、部門効率係数が基準指標となつて、優位な個別企業の蓄積を排除して劣位なものにふりむけるなかで旧くあった技術の近代化が段階的に計画化して達成されていく。そのさい部門効率係数は限界的な指標として意義をもってくるものとみられる。たとえば、報告期間にエグループのところにあつ

た基準部門効率係数が、総体としては低落しながら計画期間には技術水準の引上げによって、エグループのところにくる。それで限界以下のエグループに投資がむけられて、それ以上に、モデル的には V グループの上位に位置させられる。このような繰り返しのメカニズムのなかで総体的に技術水準の引上げがはかられる、と考えられよう。

投資効率論争の検討を要約すれば、 C の要因を基礎的条件としておこなわれる生産過程と流通過程との統一によって生じる運動形態の複雑化にさいして、遺産としての価値の転化形態である $C-M$ の M にたいする連関の形態「投資効率」あるいは「採算性」なる範疇は、その異部門間運動をすでに媒介するものではなく、同一部門内運動のみを媒介するものにしかすぎなくなっている、ということである。

(1) 投資効率論争については、すでに検討をくわえたことがあるので、本稿では特別に引用する以外は、くわしい文献的うらづけをあたえなかつた。私稿「社会主義再生産と「投資効率」」《経済評論》八四巻五号、「社会主義投資効率論の展開」《経済評論》一九六〇年五月号。なお「投資効率」と「採算性」は、蓄積フォンドの支出と形成として蓄積の両側面をなし、それらには原理的統一性が要求される。アトラスらも両者を同列において論じている。したがって、ここでは主として投資効率論争をとりあげて代表させることにした。3. Arzac, O. *perestroïka i razvitiye*

предприятий, «Вопросы экономики», No. 17, 1958 г.),

А. Вагнин, Проблема рентабельности промышленных предприятий, «Вопросы экономики», No. 11, 1959 г.;

3. Агеев, Рентабельность в социалистическом хозяйстве, «Вопросы экономики», No. 10, 1960 г.

2) В. Новоженов, Способы нахождения максимального эффекта капитальных вложений в социалистическом хозяйстве, Труды Ленинградского финансово-экономического института.

頁に収録されているのと同じ論旨とみられる。

③ А. Нуткин, Вопрос определения экономической эффективности капитальных вложений в промышленность СССР, 1953 г. (拙訳、第二版、100—11頁)

4. И. Метельский, о методологических ошибках в литературе промышленности и транспорта, «Вопросы экономики», № 10, 1948 г.; А. Черномориди, Эффективность капиталовых вложений и теория воспроизводства,

⑤ Всесоюзная научно-техническая конференция по проблемам определения экономической эффективности капитальных вложений и новой техники в народном хозяйстве СССР, «Вопросы экономики», No. 9, 1968 г..

⑥ П. Мстиславский, Некоторые вопросы эффективности капитальных вложений в советском хозяйстве, «Вопросы

экономики», No. 6, 1949 г...

(7) Л. Левин, Вопрос определения экономической деятельности в соответствии с решениями, «Вопрос экономики», No. 4, 1950 г.

(8) А. Ноткин, Там же.

5) С. Ормулин, К определению стоимости и ее применения в условиях социализма, «Вопросы экономики», Ноябрь 1959 г..

Анализ экономической эффективности внедрения новой техники, «Вопросы экономики», No. 8, 1957 г.

五

かくて、生産価格論の誤謬はあきらかであらう。それは、Cの要因を考慮にいれるという積極的な内容をふくみながらも、「標準効率指標」に統一の契機としての位置をあたえて同一部門内、異部門間の運動をひとしく媒介するものとし、そこから生産価格形態への転化をとくという資本主義のもとの利潤範疇による統一の形態とのアナロジーにおちいついていたのである。もっとも、社会主義的計西化の性格をもつようにされてはいたが、そのことが逆に、一方でまえてなんらかの計画的な異部門間運動を前提とし、他方で同一部門内運動の中を前提とする、という論理的矛盾をあたえていたのである。クロンロード

は「生産価格論」の誤謬を、「国民経済における価値の運動の条件と個々の部門内部におけるその運動の条件との根本的差異」をみないことにあると述べ、「この概念が、価値を創造する実体としての労働、すなわち抽象的労働としての運動を、具体的労働としてのその運動に依存せしめようとする」ものだとしている。

以上の検討にもとづいて、はじめて、Cの要因を考慮にいれた総過程でのより複雑化された運動のなかで、価格範疇の遺産としてのVのMにたいする連関の形態「価値形態にもとづく価格」を位置づけることが可能になる。すなわち、Cの要因を基礎的條件としておこなわれる生産過程と流通過程との統一によって生じるより複雑化された運動のうち、価値の転化形態としてのCのMにたいする連関の形態によって媒介されるのは、同一部門内運動のみであって、異部門間運動についてはすでにそうではなくており本来の共産主義的運動形態がそこにみられた。資本主義のもとで価値の生産価格への転化の要素をなしていた特殊の利潤率の形成と特殊の利潤率の一般的平均化のうち、後者がうしなわれているとすれば、価格範疇としては、転化形態をとりえなくなる。同一部門内運動を媒介するものとしてのみ価格範疇とはべつの「投資効率」「採算性」として転化形態をもつにすぎない。それは各部門において成立する「特殊の利潤率」であった。価格範疇としては、VのMにたい

「価値の生産価格への転化」

する連関の形態にとどまるだけなのである。

なお、資本主義のもとで、一般的利潤率は特殊の利潤率よりも論理的にも歴史的にもいっそう発展した具体的な段階で生ずるものであった。「投資効率」「採算性」のなかに、複雑なものから単純なものへの平均利潤率の解体、消滅をみるし、それはまた生産価格の消滅の過程でもある。そして、そのことはうらをかえせば、Cの要因にもなう複雑化された同一部門内運動、異部門間運動のそれぞれにおいてみられたように、本来の共産主義的運動形態の生成、発展の過程であり、つまり両者の転化の過程なのである。

価格範疇にかんして、前稿と本稿の要約をあたえておこう。

資本主義的生産様式が生産価格は、社会主義のもとにおいて「生産価格形態にもとづく価格」として消滅の第一の段階をたどる。それは、資本主義のもとでMの主導性によっておこなわれるCのMとの連関の形態が、本質において転換しながらも遺産として利用されることをあらわしていた。転化した本質の社会主義段階における未成熟、それにもなう実体としての労働がもつ「社会的異質性」、ここから物質的刺激をあたえる必然性、したがって支出の等価補填の必然性がうまれる。そして、生きた労働だけでなく生きた労働と過去の労働の連関をも媒介するものとして、等価的連関の形態が利用されるのが生産価格形態にもとづく価格」であった。そこでは、価値の生産価格へ

の転化とともに生じるいっそう複雑化された運動の形態、すなわち、有機的構成高度化と利潤率低落法則、再生産法則と利潤率均等化法則との二律背反の關係が、それぞれ同一部門内、異部門間での共産主義的運動を補うために利用される。そのさい、遺産としての旧形態によって媒介されるこの副次的な運動は、本来の共産主義的形態によって媒介される基本的な運動と対立する側面をもちながらも後者によって統一されるという側面が主要なものとなっていた。

だが、やがて、社会主義生産のいっそうの発展はその対立の側面を主要なものにかえ矛盾を尖鋭化させる。実体としての社会主義的労働の共産主義的なそれへむかつての成熟が、旧形態による生きた労働だけでなく生きた労働と過去の労働の連関をも媒介する形態から、前者だけを媒介し後者は媒介しない形態へと、形態の転化をよびおこす。これが消滅の第二段階、ⅡのMにたいする連関の形態「価値形態」にもつづく「価格」であった。価値の生産価格への転化とともに生じる運動形態のいっそうの複雑化をあらわすものでないかぎり、矛盾はひとまず解決されるわけである。

しかしながら、社会主義生産のさらにいっそうの発展はその形態との矛盾をも尖鋭化させるであらう。消滅の第三の段階は、「価値形態」にもつづく「価格」から本来の共産主義的形態へむかつての転化である。そこでは、生きた労働そのものについて

も旧形態による媒介の必然性がなくなる。本質の転化が完了し、実体としての共産主義的労働は本来の運動形態においてあらわれる。(だが、この第二段階から第三段階への転化の解明は、本稿の課題とするところではなく、また、社会主義生産発展の現段階ではまだかならずしもそのための十分な実在的条件がそろっているともいえない。ただ、いいうことは、生産価格から第一段階へ、さらに第二段階へという転化の過程を理論と実証の両面から具体的に追跡していくなかでしか、第三段階をあきらかにすることはできないということである。)

形態における変化は実体における変化によってもたらされる。資本主義的生産様式のもどとる特殊な形態規定の消滅の過程は、生産様式の消滅と生成、それらの移行のなかで、転化した本質、それにとりもなう実体との関連で法則的に位置づけられなければならない。資本主義経済をその形態規定性においてだけとらえようとする対象規定が、生産関係を交換関係に、さらには売買契約という意志関係に解消し物質的生産ときりはなされた観念論に転落せざるをえないことは、すでにブハーリン、ルービン批判をつうじてあきらかにされたところである。それはまた、資本主義経済をその形態規定の自己完結的体系としてとらえ、生産様式の生成、発展、消滅からきりはなして展開することとむすびついていた。商品という形態規定を、資本主義的生産様式の生成、発展、消滅と移行のなかでとらえなければな

らない。資本主義的生産様式から共産主義的生産様式への移行においては、転化した本質、再統一された所有と労働の社会的形態がまだひくい未成熟なものにとどまっている段階、すなわち社会主義段階が必然的であった。それにもなつて、実体としての社会主義的労働がいわゆる「社会的異質性」をもち、その運動において旧形態の遺産を副次的に利用せざるをえない必然性がうまれる。そして、本質の発展によつて、共産主義的労働への成熟が旧い形態をその複雑な形態から単純な形態へと漸次消滅させ新しい形態を漸次発展させて、両者の転化がおこなわれる。それは、移行過程での「否定の否定の法則」による本質の変化をあらわす必然的な現象形態であつたのである。

(現在、社会主義のもとの「商品」範疇の位置づけにかんして、誤まつた諸傾向がみられる。それらはともに、商品範疇を資本主義経済の自己完結的な体系のわくのなかでしかみようとしない立場であり、あるばあいには、社会主義のもとでのその存在が理論的に否定ないしは最大限に過少評価され、他のばあいには、消滅しつつある遺産としてのその存在が本来の共産主義的形態規定性そのものと同一視される。それらは結局、純粹資本主義—商品生産の体系、純粹共産主義—非商品生産の体系とし、両者のちがいをまずなによりも形態規定性のいかにともめて絶対的分離において対立させようとするものであり、生産様式の生成、発展、消滅ときりはない。資本主義的生産様式から共産主義的生産様式への移行においては、転化した本質、再統一された所有と労働の社会的形態がまだひくい未成熟なものにとどまっている段階、すなわち社会主義段階が必然的であつた。それにもなつて、実体としての社会主義的労働がいわゆる「社会的異質性」をもち、その運動において旧形態の遺産を副次的に利用せざるをえない必然性がうまれる。そして、本質の発展によつて、共産主義的労働への成熟が旧い形態をその複雑な形態から単純な形態へと漸次消滅させ新しい形態を漸次発展させて、両者の転化がおこなわれる。それは、移行過程での「否定の否定の法則」による本質の変化をあらわす必然的な現象形態であつたのである。

「価値の生産価格への転化」

なされた形態規定性の宙にういた展開をこころみようとするものである、といえよう。本稿はこれらの諸見解を批判するための実証的うらづけを順次あたえていこうとするものものとつである。)

(1) さいきん、価格論を投資効率論、採算性論と統一してとりあげる傾向が特徴的である。たとえば、「Г. Хачатур, Преобразование, эффективность капитальных вложений и рентабельность, 《Вопросы экономики》, No. 1, 1961 г.». なお「生産価格論」がおおかれすくなかれ、投資効率、採算性をもつてその有力な一論拠としてゐることは、さきに指摘したとおりである。

(2) 価値を数量的に規定しようとするこころみは、この現象形態「価値形態にもとづく価格」についての計算であるといえよう。

(3) たとえば、副島種典教授、『社会主義経済学』一九五八年。《経済評論》一九五八年九月号、十二月号、一九五九年九月号、《愛知大法経論集》(二六号)

(4) たとえば、И. Малышев, 『Общественный учет труда и цены при социализме』 1960 г.; В. Соболев, 『Очерки по развитию народного хозяйства』 1960 г.; И. Малышев, В. Соболев, О научной основе изучения социалистической экономики, 《Коммунист》, No. 8, 1961 г.; По поводу статьи И. Малышева, В. Соболева, 《Коммунист》, No. 8, 1961 г.